

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2016年 6月30日から2044年 6月20日まで	
運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当 ファ ン ド	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド受益証券およびシュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	我が国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年 6月20日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わない場合があります。	

シュローダー・ アジアパシフィック E S Gフォーカス・ファンド （資産成長型）

第10期 運用報告書(全体版)

（決算日 2026年 6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダー・アジアパシフィック E S Gフォーカス・ファンド（資産成長型）」は、2026年 6月22日に第10期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・ 投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・ 受 付 時 間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数 ※ 期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率					
6 期(2022年 6 月20日)	円	0	%	37,429.76	%	%	%	百万円
7 期(2023年 6 月20日)	21,021	0	△ 6.1	43,429.50	△ 5.3	98.1	—	1,925
8 期(2024年 6 月20日)	23,843	0	12.5	53,161.69	16.0	98.9	—	1,723
9 期(2025年 6 月20日)	24,188	0	13.4	54,288.95	22.4	98.2	—	1,529
10 期(2026年 6 月22日)	39,228	0	1.4	88,503.47	2.1	98.2	—	1,361
			62.2		63.0	94.9	—	1,780

(注) 基準価額、税込み分配金は 1 万口当たり。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数 ※ 期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率				
(期 首) 2025年 6 月20日	円	0	%	54,288.95	%	%	%
6 月末	24,188	—	—	—	98.2	—	—
7 月末	24,986	3.3	56,069.71	3.3	98.8	—	—
8 月末	26,190	8.3	58,742.09	8.2	99.4	—	—
9 月末	26,710	10.4	59,325.71	9.3	98.7	—	—
10 月末	27,952	15.6	62,438.63	15.0	99.4	—	—
11 月末	29,781	23.1	67,466.98	24.3	99.3	—	—
12 月末	29,425	21.7	67,042.65	23.5	99.4	—	—
2026年 1 月末	29,992	24.0	68,519.58	26.2	98.8	—	—
2 月末	32,164	33.0	72,891.39	34.3	98.6	—	—
3 月末	34,643	43.2	78,078.73	43.8	98.9	—	—
4 月末	30,353	25.5	70,713.01	30.3	99.2	—	—
5 月末	34,801	43.9	79,686.88	46.8	98.5	—	—
6 月末	37,900	56.7	83,986.74	54.7	98.5	—	—
(期 末) 2026年 6 月22日	39,228	62.2	88,503.47	63.0	94.9	—	—

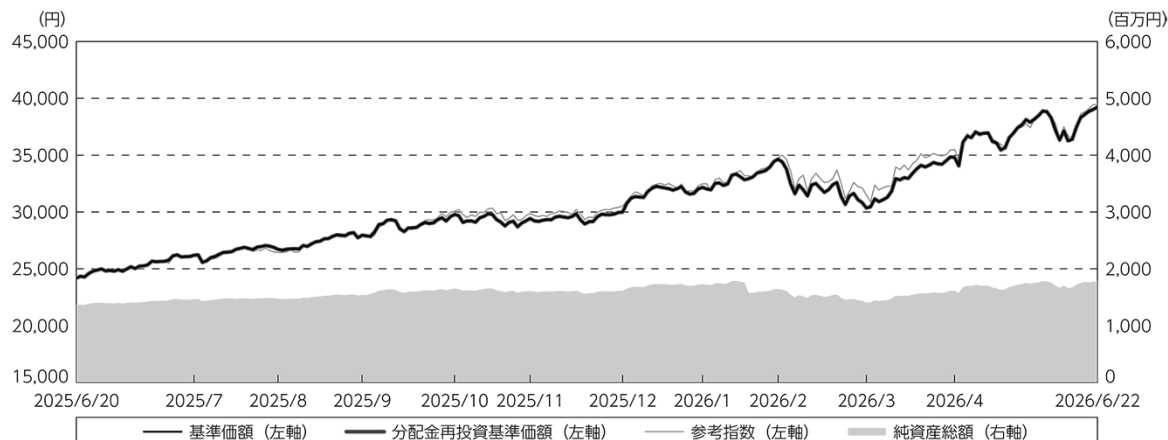
(注) 基準価額は 1 万口当たり。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。
参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。
当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。
MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。
MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

（2025年6月21日～2026年6月22日）

期中の基準価額等の推移



期 首：24,188円

期 末：39,228円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 62.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2025年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首24,188円でスタートした基準価額は、39,228円（分配後）で期末を迎え、期首比62.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）は、63.0%の上昇で、当ファンドは、参考指数を0.8%下回りました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、情報技術や資本財・サービスの銘柄選択はプラス効果となった一方、一般消費財・サービスや金融の銘柄選択はマイナスの影響となりました。国別では、台湾や韓国の銘柄選択はプラス効果となった一方、インドやオーストラリアの銘柄選択がマイナスに影響しました。銘柄別では、韓国の電子部品メーカーの保有がプラス効果となった一方、中国の玩具メーカーの保有がマイナスに影響しました。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

銘柄選択効果で、電気機器のイビデン、三菱電機、機械のローツェ、その他金融業のオリックスなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、人工知能（ＡＩ）の浸透に伴うネガティブな影響が懸念された電気機器の富士通のオーバーウェイトに加え、ＡＩ関連投資が業績を牽引するとの見方から買われた電気機器の東京エレクトロン、村田製作所の非保有などがマイナスの影響となりました。

投資環境

（アジア・パシフィック（除く日本）株式市場）

当期、アジアパシフィック（除く日本）株式市場は上昇しました。期初から2025年8月にかけて、米国と各国の貿易協議に進展がみられる中、投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。その後も、欧米企業による好調な業績の発表や米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ等から投資家はリスク選好姿勢を維持し、10月下旬まで上昇基調を維持しました。11月は、ＡＩ関連銘柄のバリュエーション高騰を巡る懸念からボラティリティ（変動性）が高まる局面があり、アジアパシフィック（除く日本）株式市場においては台湾や韓国などの株式市場にとってマイナス要因となりました。その後、ＦＲＢが利下げを進展するとの見方や、ＡＩの発展を巡る投資家の期待感などが支援材料となり、2026年2月下旬まで再び上昇基調となりました。3月に入ると、中東情勢の悪化、それに伴う原油高・インフレ再燃懸念を背景に投資家センチメントが悪化し下落基調となる局面もありましたが、その後は中東情勢の解決に対する期待感やＡＩ分野に対する根強い期待感なども支援材料となり反発に転じ、前期末比で上昇して当期を終えました。特に、ハイテク関連銘柄の構成比率が高い、韓国や台湾が上昇を主導しました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

（国内株式市場）

国内株式市場は、2025年7月の参議院選挙を受けて新政権に対する期待感が高まったことに加え、日米の貿易交渉の進展などを背景に堅調な推移となりました。2026年の年明け後も高市政権の成長戦略に対する期待感などから買われ、中東情勢についても景気後退は繋がらないとの見方から日本株式は大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2025年度は5期連続の過去最高益更新となりました。2026年度についても、期初の会社予想では小幅の増益が見込まれています。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安としました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、情報技術銘柄の保有比率を引き上げた一方、一般消費財・サービス関連銘柄の保有比率を引き下げました。国別では、中国やインドの銘柄の保有比率を引き下げた一方、台湾や韓国の銘柄の保有比率を引き上げました。

銘柄別では、台湾に本社を置く世界的な電子機器・パワーエレクトロニクスメーカーに新規投資を行いました。電源管理分野で強力なプレゼンスを有しており、将来的に統合型の AI インフラソリューション・プロバイダーへ発展する可能性を評価しました。一方、中国の IT・インターネット企業の保有を削減しました。AI 関連設備投資の拡大に伴い、短期的な利益率および収益性への懸念が高まりました。

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド（以下、アジアマザー）においては、アナリストの推奨をもとに ESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG 基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが参考指数である MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、アジアマザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2026年5月29日現在、アジアマザーにおけるサステナビリティ・スコアは+1.4で、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）における同スコア-3.2よりも高いサステナビリティ・スコアとなりました。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

電気機器、精密機器、機械では、防衛関連のビジネス拡大が期待できる沖電気工業、HDDにおける熱アシスト磁気記録（HAMR）方式の採用により顧客の拡大が見込まれる H O Y A への投資を行いました。加えて、AI 向け半導体テスターが業績を牽引すると見込まれるアドバンテスト、半導体関連の受注回復が見込まれる S M C への投資を開始しました。一方、プローブカードの売上拡大で株価が大幅上昇となった日本電子材料については利益確定のため全売却を実施しました。

素材・資源関連では、米国における活性炭事業の拡大が想定よりも大幅に遅れると判断したクラレを全売却しました。

内需、サービス関連では、受注環境が良好で今後継続的な粗利率の改善が期待できる熊谷組への投資を行いました。一方、良好なパフォーマンスで相対的な割安感が薄まったタカラスタンダードについては利益確定のため全売却としました。

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド（以下、日本マザー）においては、アナリストの推奨をもとに ESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG 基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが T O P I X（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評価したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、日本マザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評価化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2026年5月29日現在、日本マザーにおけるサステナビリティ・スコアは+0.8で、T O P I Xにおける同スコア-3.1よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<スチュワードシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

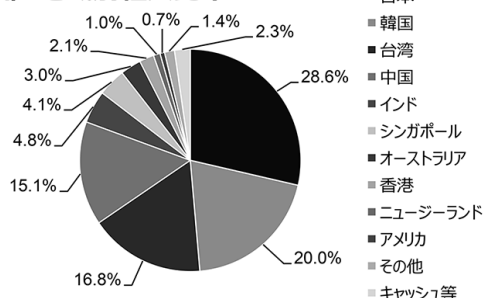
伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

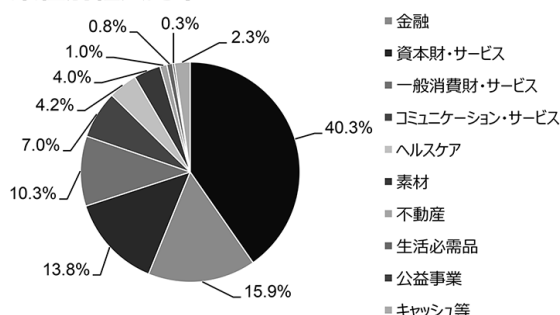
(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

作成基準日：2026年5月29日

■国／地域別組入比率



■業種別組入比率



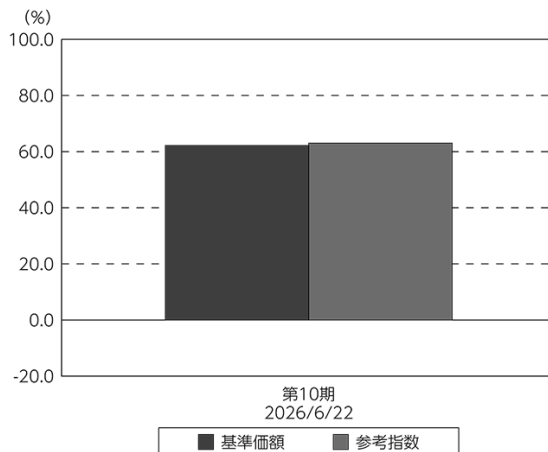
※ 上記データは全てベビーファンドの状況（コール・ローン、キャッシュ等を除く）であり、マザーファンドの当該資産のうちベビーファンドに属するとみなした額を基に計算しています。業種は GICS（世界産業分類基準）の分類に基づいて表記しています。組入比率グラフは、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期 2025年6月21日～ 2026年6月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	29,227

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

今後も引き続き、「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

インフレが再加速した場合、各国中央銀行は金融引き締めを余儀なくされ、経済活動を抑制する可能性があります。株式市場では、AI の導入によって勝者と敗者とみなされる企業の株価パフォーマンスには明確な乖離が生じています。設備投資の規模や、設備投資から企業がどの程度のリターンを得られるのかに対する不確実性に対する懸念が強まっています。高性能 AI モデルの登場によって、より広範な経済において企業活動が大きく変革される可能性もあります。アジアパシフィック地域の株式市場は一時的にボラティリティの高い相場環境を迎える可能性があります。引き続き、長期的な観点では魅力的な投資機会を提供しているとみています。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESG の観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、2026年度については1桁半ばの営業増益が見込まれていますが、ホルムズ海峡の正常化が下期以降になった場合には下振れのリスクがあります。一方、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、上場企業では株主還元強化の動きが顕著になっています。株価バリュエーションについては概ね適正なレベルにあるとみられることから、目先は高値圏で揉み合う展開を予想しています。

今後は、企業の成長投資が加速すると見込まれる中、経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績拡大が十分に織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 6 月 21 日～2026 年 6 月 22 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 562	% 1.847	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(286)	(0.940)	・ ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・ 基準価額の算出ならびに公表 ・ 運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・ 運用報告書等各種書類の交付 ・ 口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ ファンドの財産保管・管理 ・ 委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(252)	(0.830)	
(受 託 会 社)	(24)	(0.077)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.102	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(31)	(0.102)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	21	0.069	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(21)	(0.069)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	237	0.780	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(155)	(0.510)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI : Legal Entity Identifier）登録費用、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
(監 査 費 用)	(3)	(0.011)	
(印 刷 費 用)	(29)	(0.095)	
(そ の 他)	(50)	(0.165)	
合 計	851	2.798	
期中の平均基準価額は、30,408円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

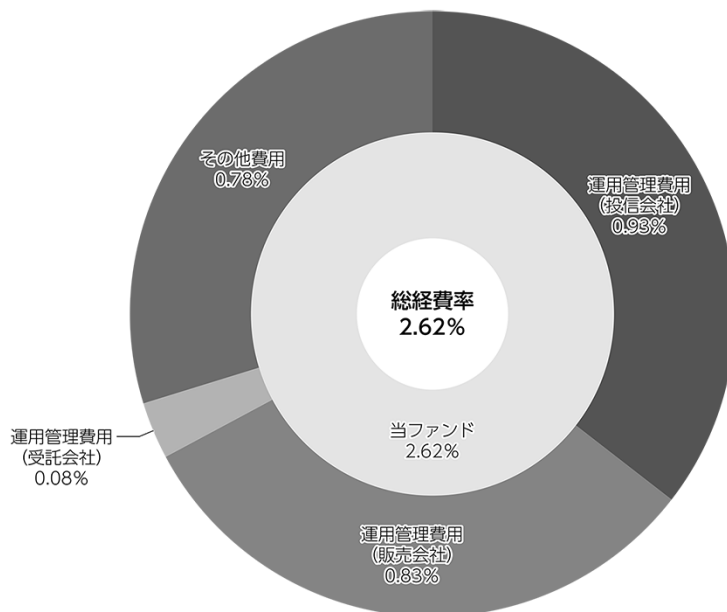
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.62%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年6月21日～2026年6月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	30,028	103,071	93,890	339,177
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	9,728	36,559	45,904	175,674

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2025年6月21日～2026年6月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当	期
	シュローダー・ アジアパシフィック（除く日本）株式 サステナブル投資マザーファンド	シュローダー日本株式 サステナブル投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,384,766千円	465,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,155,041千円	513,035千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	0.90

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年6月21日～2026年6月22日）

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年 6 月22日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	337,361	273,499	1,278,692
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	148,062	111,886	517,519

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年 6 月22日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	1,278,692	70.4
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	517,519	28.5
コール・ローン等、その他	19,937	1.1
投資信託財産総額	1,816,148	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

（注）シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,525,467千円）の投資信託財産総額（1,586,869千円）に対する比率は96.1%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝161.60円、1オーストラリアドル＝113.23円、1ニュージーランドドル＝92.65円、1香港ドル＝20.62円、1シンガポールドル＝125.05円、1タイバーツ＝4.91円、1韓国ウォン＝0.105418円、1台湾ドル＝5.1138円、1オフショア元＝23.8231円、1インドルピー＝1.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,816,148,876
シュローダー・アジアパシフィック（限(日本)株式）サステナブル投資マザーファンド(評価額)	1,278,692,450
シュローダー・日本株式サステナブル投資マザーファンド(評価額)	517,519,770
未収入金	19,936,656
(B) 負債	35,724,750
未払解約金	19,936,656
未払信託報酬	14,960,408
その他未払費用	827,686
(C) 純資産総額（A－B）	1,780,424,126
元本	453,867,260
次期繰越損益金	1,326,556,866
(D) 受益権総口数	453,867,260口
1万口当たり基準価額（C／D）	39,228円

[元本増減]	
期首元本額	562,733,026円
期中追加設定元本額	38,965,736円
期中一部解約元本額	147,831,502円

○損益の状況（2025年6月21日～2026年6月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	690,315,281
売買益	793,023,860
売買損	△ 102,708,579
(B) 信託報酬等	△ 30,857,074
(C) 当期損益金（A＋B）	659,458,207
(D) 前期繰越損益金	320,066,781
(E) 追加信託差損益金	347,031,878
(配当等相当額)	(191,486,452)
(売買損益相当額)	(155,545,426)
(F) 計（C＋D＋E）	1,326,556,866
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金（F＋G）	1,326,556,866
追加信託差損益金	347,031,878
(配当等相当額)	(191,554,165)
(売買損益相当額)	(155,477,713)
分配準備積立金	979,524,988

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,295,348円）、費用控除後の有価証券等損益額（636,162,859円）、信託約款に規定する収益調整金（347,031,878円）および分配準備積立金（320,066,781円）より分配対象収益は1,326,556,866円（10,000口当たり29,227円）ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドの投資信託財産の運用を行うマザーファンドの運用委託先に対する報酬・費用は、運用権限委託契約に定められた報酬額を当ファンドの委託者報酬から支払っております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

〈シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド 第10期〉

【計算期間 2025年6月21日から2026年6月22日まで】

信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率		騰 落 率				
6 期(2022年 6 月 20 日)	21,676	△ 4.9	70,931.46	△ 6.0	96.8	—	—	百万円 1,479
7 期(2023年 6 月 20 日)	23,686	9.3	78,479.81	10.6	98.2	—	—	1,260
8 期(2024年 6 月 20 日)	27,282	15.2	96,249.38	22.6	97.1	—	—	1,086
9 期(2025年 6 月 20 日)	27,567	1.0	98,069.24	1.9	97.0	—	—	970
10 期(2026年 6 月 22 日)	46,753	69.6	164,334.43	67.6	93.5	—	—	1,571

(注) 基準価額は 1 万口当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2025年 6 月 20 日	27,567	—	98,069.24	—	97.0	—	—
6 月末	28,533	3.5	101,741.04	3.7	98.4	—	—
7 月末	30,161	9.4	107,502.84	9.6	98.9	—	—
8 月末	30,394	10.3	106,526.40	8.6	98.1	—	—
9 月末	32,170	16.7	113,484.82	15.7	98.9	—	—
10 月末	34,680	25.8	123,284.93	25.7	98.5	—	—
11 月末	33,800	22.6	121,230.37	23.6	98.6	—	—
12 月末	34,563	25.4	124,102.14	26.5	98.4	—	—
2026年 1 月末	37,680	36.7	133,388.25	36.0	97.8	—	—
2 月末	39,852	44.6	142,103.39	44.9	98.1	—	—
3 月末	34,907	26.6	127,848.52	30.4	98.7	—	—
4 月末	40,722	47.7	147,050.04	49.9	97.7	—	—
5 月末	44,866	62.8	156,096.52	59.2	97.6	—	—
(期 末) 2026年 6 月 22 日	46,753	69.6	164,334.43	67.6	93.5	—	—

(注) 基準価額は 1 万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

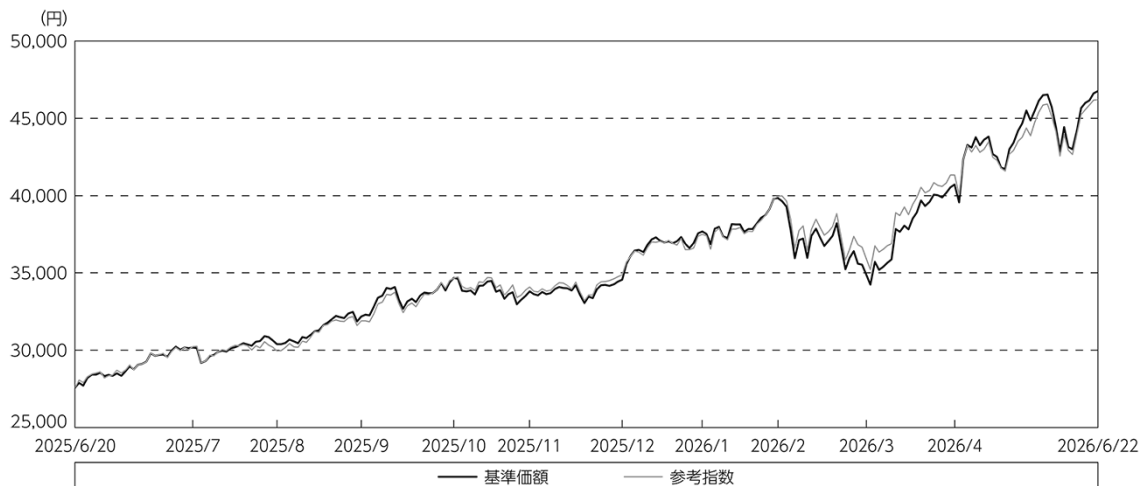
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○運用経過

(2025年6月21日～2026年6月22日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2025年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首27,567円でスタートした基準価額は、46,753円で期末を迎え、期首比69.6%の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）は、67.6%の上昇で、当ファンドは、参考指数を2.0%上回りました。

セクター別では、情報技術や資本財・サービスの銘柄選択はプラス効果となった一方、一般消費財・サービスや金融の銘柄選択はマイナスの影響となりました。国別では、台湾や韓国の銘柄選択はプラス効果となった一方、インドやオーストラリアの銘柄選択がマイナスに影響しました。銘柄別では、韓国の電子部品メーカーの保有がプラス効果となった一方、中国の玩具メーカーの保有がマイナスに影響しました。

投資環境

当期、アジアパシフィック（除く日本）株式市場は上昇しました。期初から2025年8月にかけて、米国と各国の貿易協議に進展がみられる中、投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。その後も、欧米企業による好調な業績の発表や米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ等から投資家はリスク選好姿勢を維持し、10月下旬まで上昇基調を維持しました。11月は、人工知能（AI）関連銘柄のバリュエーション高騰を巡る懸念からボラティリティ（変動性）が高まる局面があり、アジアパシフィック（除く日本）株式市場においては台湾や韓国などの株式市場にとってマイナス要因となりました。その後、FRBが利下げを進展するとの見方や、AIの発展を巡る投資家の期待感などが支援材料となり、2026年2月下旬まで再び上昇基調となりました。3月に入ると、中東情勢の悪化、それに伴う原油高・インフレ再燃懸念を背景に投資家センチメントが悪化し下落基調となる局面もありましたが、その後は中東情勢の解決に対する期待感やAI分野に対する根強い期待感なども支援材料となり反発に転じ、前期末比で上昇して当期を終えました。特に、ハイテク関連銘柄の構成比率が高い、韓国や台湾が上昇を主導しました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

セクター別では、情報技術銘柄の保有比率を引き上げた一方、一般消費財・サービス関連銘柄の保有比率を引き下げました。国別では、中国やインドの銘柄の保有比率を引き下げた一方、台湾や韓国の銘柄の保有比率を引き上げました。

銘柄別では、台湾に本社を置く世界的な電子機器・パワーエレクトロニクスメーカーに新規投資を行いました。電源管理分野で強力なプレゼンスを有しており、将来的に統合型のAIインフラソリューション・プロバイダーへ発展する可能性を評価しました。一方、中国のIT・インターネット企業の保有を削減しました。AI関連設備投資の拡大に伴い、短期的な利益率および収益性への懸念が高まりました。

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド（以下、アジアマザー）においては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、アジアマザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2026年5月29日現在、アジアマザーにおけるサステナビリティ・スコアは+1.4で、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）における同スコア-3.2よりも高いサステナビリティ・スコアとなりました。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

＜スチュワードシップ方針について＞

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

インフレが再加速した場合、各国中央銀行は金融引き締めを余儀なくされ、経済活動を抑制する可能性があります。株式市場では、AIの導入によって勝者と敗者とみなされる企業の株価パフォーマンスには明確な乖離が生じています。設備投資の規模や、設備投資から企業がどの程度のリターンを得られるのかに対する不確実性に対する懸念が強まっています。高性能AIモデルの登場によって、より広範な経済において企業活動が大きく変革される可能性もあります。アジアパシフィック地域の株式市場は一時的にボラティリティの高い相場環境を迎える可能性があります、引き続き、長期的な観点では魅力的な投資機会を提供しているとみています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月 21 日～2026年 6 月 22 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.127 (0.127)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	35 (35)	0.100 (0.100)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	346 (259) (87)	0.983 (0.737) (0.247)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI : Legal Entity Identifier）登録費用、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	426	1.210	
期中の平均基準価額は、35,194円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2026年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 83	千米ドル 171	百株 77	千米ドル 137
	オーストラリア	16 (0.96)	千オーストラリアドル 211 (16)	136 (0.96)	千オーストラリアドル 691 (16)
	ニュージーランド	4	千ニュージーランドドル 5	452	千ニュージーランドドル 158
	香港	2,760	千香港ドル 12,824	1,772 (ー)	千香港ドル 12,397 (6)
	シンガポール	611	千シンガポールドル 310	168	千シンガポールドル 112
	マレーシア	45	千マレーシアリンギット 38	397	千マレーシアリンギット 300
	タイ	227 (205)	千タイバーツ 255 (225)	1,864 (205)	千タイバーツ 2,091 (225)
	フィリピン	170	千フィリピンペソ 1,931	170	千フィリピンペソ 1,586
	インドネシア	ー	千インドネシアルピア ー	1,935	千インドネシアルピア 879,933
	韓国	74 (0.19)	千韓国ウォン 1,219,432 (6,398)	63 (0.2)	千韓国ウォン 1,247,533 (6,679)
	台湾	420	千台湾ドル 19,338	100	千台湾ドル 14,108
	中国オフショア	51 (4)	千オフショア元 912 (ー)	91	千オフショア元 1,310
	インド	386 (67)	千インドルピー 25,404 (ー)	1,088	千インドルピー 63,034

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年6月21日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,384,766千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,155,041千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	株数	金額	業種等
(アメリカ)	株数	金額	株数	金額	業種等	
ICICI BANK LTD-SPON ADR	28	26	73	11,843	銀行	
SEA LTD-ADR	—	5	49	7,994	一般消費財・サービス流通・小売り	
PDD HOLDINGS INC	1	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
MAKEMYTRIP LTD	7	—	—	—	消費者サービス	
CHAGEE HOLDINGS ADR	23	—	—	—	消費者サービス	
GRAB HOLDINGS LTD CLASS	65	102	36	5,889	運輸	
小計	株数	金額	株数	金額		
銘柄数<比率>	5	3	—	<1.6%>		
(オーストラリア)	株数	金額	株数	金額	業種等	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	—	5	92	10,444	銀行	
COCHLEAR LTD	2	2	27	3,143	ヘルスケア機器・サービス	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	28	23	88	10,059	銀行	
RIO TINTO LTD	8	10	178	20,224	素材	
WESTPAC BANKING CORP	47	—	—	—	銀行	
CSL LTD	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BRAMBLES LTD	76	47	91	10,320	商業・専門サービス	
RESMED INC-CDI	42	21	58	6,643	ヘルスケア機器・サービス	
NEWMONT CORPORATION CDI	17	8	115	13,126	素材	
XERO ORD	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PRO MEDICUS NPV	1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数	金額	株数	金額		
銘柄数<比率>	10	7	—	<4.7%>		
(ニュージーランド)	株数	金額	株数	金額	業種等	
SPARK NEW ZEALAND LTD	379	—	—	—	電気通信サービス	
CONTACT ENERGY LTD	104	69	67	6,229	公益事業	
INFRATIL ORD	124	91	137	12,715	金融サービス	
小計	株数	金額	株数	金額		
銘柄数<比率>	3	2	—	<1.2%>		
(香港)	株数	金額	株数	金額	業種等	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	6	7	262	5,409	金融サービス	
CHINA RESOURCES LAND LTD	135	—	—	—	不動産管理・開発	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	190	260	483	9,966	自動車・自動車部品	
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	150	595	12,285	資本財	
TENCENT HOLDINGS LTD	70	56	2,465	50,830	メディア・娯楽	
IND & COMM BK OF CHINA - H	—	480	328	6,779	銀行	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	82	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	294	210	598	12,341	保険	
AIA GROUP LTD	100	114	840	17,324	保険	
MEITUAN-B	35	—	—	—	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	113	154	1,623	33,483	一般消費財・サービス流通・小売り	
KUAISHOU TECHNOLOGY	34	—	—	—	メディア・娯楽	
BAIDU INC-CLASS A	—	49	547	11,285	メディア・娯楽	
BYD CO LTD-H	50	—	—	—	自動車・自動車部品	
WUXI XDC CAYMAN INC	—	45	210	4,333	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
POP MART ORD	94	38	624	12,873	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRIP.COM-S ORD	20	14	502	10,363	消費者サービス	
MIDEA GROUP ORD H	43	39	328	6,771	耐久消費財・アパレル	

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
KE HOLDINGS INC		119	—	—	—	不動産管理・開発
XIAOMI-W ORD		154	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MINISO GROUP HOLDING		56	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
GUMING HOLDINGS LTD		112	84	179	3,692	消費者サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY		6	4	283	5,843	資本財
JIANGSU HENG RUI PHARMACEUTICALS CO		4	44	240	4,958	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING AND FOOD		28	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGENT CONTRO		—	206	571	11,791	資本財
ZIJIN GOLD INTL		—	48	526	10,847	素材
SANY HEAVY INDUSTRY LTD		—	164	336	6,939	資本財
INSILICO MEDICINE CAYMAN TOPCO		—	190	728	15,020	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CORP		—	284	571	11,794	金融サービ ス
SHENZHEN HANS CNC TECHNOLOGY		—	59	1,135	23,406	資本財
STANDARD CHARTERED PLC		—	30	633	13,052	銀行
XIZHI TECH-P ORD H		—	4	207	4,282	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1,746	2,734	14,824	305,679	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	24	—	<19.5%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD		—	84	69	8,676	不動産管理・開発
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		418	370	160	20,126	電気通信サービス
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		91	76	187	23,410	銀行
IFAST CORPORATION		—	108	98	12,303	金融サービス
SHENG SIONG GROUP ORD		—	314	102	12,800	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	509	952	618	77,318	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	5	—	<4.9%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
CIMB GROUP HOLDINGS BHD		352	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	352	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(タイ)				千タイバーツ		
TRUE CORPORATION-F		2,808	1,171	1,604	7,876	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,808	1,171	1,604	7,876	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI TBK		1,935	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,935	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
KIA CORPORATION		12	8	139,255	14,679	自動車・自動車部品
SAMSUNG FIRE & MARINE INS		0.43	1	130,900	13,799	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		34	45	1,594,770	168,117	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK HYNIX INC		7	4	1,293,552	136,363	半導体・半導体製造装置
HANA FINANCIAL GROUP		18	9	116,460	12,277	銀行
KB FINANCIAL GROUP INC		2	2	31,818	3,354	銀行
SAMSUNG C&T CORPORATION		—	3	170,550	17,979	資本財
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD		0.39	0.58	79,692	8,400	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO		—	1	351,850	37,091	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HD HYUNDAI ELECTRIC ORD		1	1	169,246	17,841	資本財
SANTIL ELECTRIC ORD		10	—	—	—	資本財
HD HYUNDAI HEAVY ORD		—	1	120,060	12,656	資本財
ST PHARM		7	4	54,079	5,700	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄	株数	期末(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
(韓国)					
CLASSYS INC	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
	—	21	98,303	10,362	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	95 10	106 13	4,350,537 —	458,624 <29.2%>
(台湾)					
DELTA ELECTRONICS INC	—	20	千台湾ドル	21,989	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHROMA ATE INC	—	10	2,310	11,812	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	190	120	28,920	147,891	半導体・半導体製造装置
ACCTON TECHNOLOGY CORP	—	20	4,870	24,904	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	—	130	2,736	13,993	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	30	30	13,170	67,348	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY	80	260	6,981	35,699	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASE TECHNOLOGY HOLDINGS CO	60	90	5,517	28,212	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	360 4	680 8	68,804 —	351,852 <22.4%>
(中国オフショア)					
MIDEA GROUP CO LTD-A	6	—	千オフショア元	—	耐久消費財・アパレル
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A	37	—	—	—	資本財
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	31	26	1,033	24,625	資本財
OMNIVISION ORD A	26	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO-FABRICATION EQUIPMENT	12	12	445	10,617	半導体・半導体製造装置
NAURA TECHNOLOGY GROUP LTD	—	6	432	10,306	半導体・半導体製造装置
WUS PRINTED CIRCUIT (KUNSHAN) LTD	—	33	488	11,627	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	113 5	77 4	2,400 —	57,177 <3.6%>
(インド)					
HDFC BANK LTD	67	—	千インドルピー	—	銀行
INFOSYS LTD	36	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	—	15	4,769	8,202	自動車・自動車部品
AXIS BANK LTD	67	59	8,097	13,927	銀行
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	45	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIPLA LTD	36	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ETERNAL LIMITED	94	52	1,392	2,394	消費者サービス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	144	—	—	—	公益事業
PB FINTECH LTD	—	28	4,595	7,904	保険
TITAN COMPANY ORD	14	13	5,750	9,890	耐久消費財・アパレル
RAINBOW CHILDRENS MEDICARE O	34	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MANKIND PHARMA ORD	34	28	6,878	11,830	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BHARTI HEXACOM ORD	66	65	9,727	16,731	電気通信サービス
ABB INDIA ORD	7	—	—	—	資本財
KEI INDUSTRIES ORD	5	—	—	—	資本財
NHPC ORD	451	—	—	—	公益事業
HYUNDAI MOTOR INDIA ORD	15	—	—	—	自動車・自動車部品
VARUN BEVERAGES ORD	76	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VISHAL MEGA MART ORD	4	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
SHRIRAM FINANCE LTD	21	72	7,309	12,572	金融サービス
BILLIONBRAINS GARAGE VENTURES	—	252	5,039	8,668	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,222 18	587 9	53,559 —	92,123 <5.9%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,115 81	6,722 76	—	1,469,285 <93.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,469,285	92.6
コール・ローン等、その他	117,584	7.4
投資信託財産総額	1,586,869	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（1,525,467千円）の投資信託財産総額（1,586,869千円）に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=161.60円、1オーストラリアドル=113.23円、1ニュージーランドドル=92.65円、1香港ドル=20.62円、1シンガポールドル=125.05円、1タイバーツ=4.91円、1韓国ウォン=0.105418円、1台湾ドル=5.1138円、1オフショア元=23.8231円、1インドルピー=1.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,622,095,927
コール・ローン等	114,053,606
株式(評価額)	1,469,285,841
未収入金	36,185,029
未収配当金	2,570,048
未収利息	1,403
(B) 負債	50,895,762
未払金	36,399,698
未払解約金	14,496,064
(C) 純資産総額(A－B)	1,571,200,165
元本	336,064,896
次期繰越損益金	1,235,135,269
(D) 受益権総口数	336,064,896口
1万口当たり基準価額(C／D)	46,753円

[元本増減]

期首元本額	352,121,471円
期中追加設定元本額	124,654,073円
期中一部解約元本額	140,710,648円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	273,499,551円
シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	62,565,345円

○損益の状況 (2025年6月21日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,553,375
受取配当金	17,404,202
受取利息	81,658
その他収益金	2,067,515
(B) 有価証券売買損益	629,968,788
売買益	772,631,312
売買損	△ 142,662,524
(C) 保管費用等	△ 11,764,596
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	637,757,567
(E) 前期繰越損益金	618,588,141
(F) 追加信託差損益金	359,354,011
(G) 解約差損益金	△ 380,564,450
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,235,135,269
次期繰越損益金(H)	1,235,135,269

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド 第10期〉

【計算期間 2025年6月21日から2026年6月22日まで】

信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運 用 方 法 お よ び 組 入 制 限	・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数 *		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6 期(2022年 6 月20日)	18,904	△ 2.9	2,939.28	△ 1.9	97.6	—	700
7 期(2023年 6 月20日)	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	—	658
8 期(2024年 6 月20日)	27,665	15.7	4,630.39	22.1	97.7	—	550
9 期(2025年 6 月20日)	29,996	8.4	4,826.07	4.2	97.8	—	464
10期(2026年 6 月22日)	46,254	54.2	7,298.22	51.2	95.4	—	641

(注) 基準価額は 1 万口当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 *		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 6 月20日	29,996	—	4,826.07	—	97.8	—
6 月末	30,907	3.0	4,974.53	3.1	99.4	—
7 月末	31,977	6.6	5,132.22	6.3	99.8	—
8 月末	33,581	12.0	5,363.98	11.1	98.8	—
9 月末	34,425	14.8	5,523.68	14.5	98.8	—
10月末	35,837	19.5	5,865.99	21.5	98.9	—
11月末	36,726	22.4	5,949.55	23.3	98.7	—
12月末	37,356	24.5	6,010.98	24.6	99.7	—
2026年 1 月末	38,768	29.2	6,288.77	30.3	99.8	—
2 月末	43,680	45.6	6,947.17	44.0	99.5	—
3 月末	38,574	28.6	6,229.53	29.1	98.5	—
4 月末	42,621	42.1	6,638.55	37.6	98.2	—
5 月末	45,288	51.0	7,052.48	46.1	97.8	—
(期 末)						
2026年 6 月22日	46,254	54.2	7,298.22	51.2	95.4	—

(注) 基準価額は 1 万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

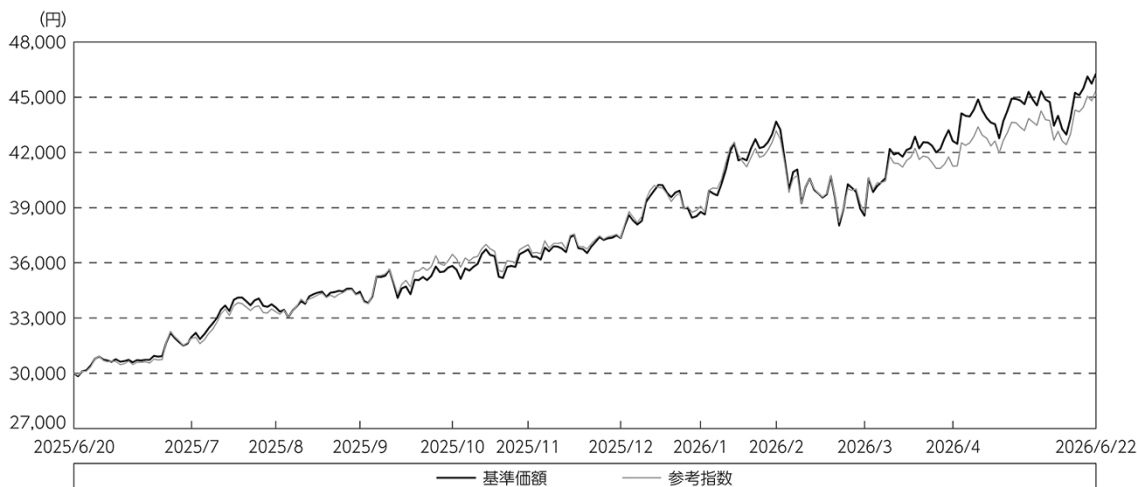
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2025年6月21日～2026年6月22日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2025年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首29,996円でスタートした基準価額は、46,254円で期末を迎え、期首比54.2%の上昇となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、51.2%の上昇で、当ファンドは、参考指数を3.0%上回りました。

銘柄選択効果で、電気機器のイビデン、三菱電機、機械のローツェ、その他金融業のオリックスなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、人工知能(AI)の浸透に伴うネガティブな影響が懸念された電気機器の富士通のオーバーウェイトに加え、AI関連投資が業績を牽引するとの見方から買われた電気機器の東京エレクトロン、村田製作所の非保有などがマイナスの影響となりました。

投資環境

国内株式市場は、2025年7月の参議院選挙を受けて新政権に対する期待感が高まったことに加え、日米の貿易交渉の進展などを背景に堅調な推移となりました。2026年の年明け後も高市政権の成長戦略に対する期待感などから買われ、中東情勢についても景気後退は繋がらないとの見方から日本株式は大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2025年度は5期連続の過去最高益更新となりました。2026年度についても、期初の会社予想では小幅の増益が見込まれています。

当ファンドのポートフォリオ

電気機器、精密機器、機械では、防衛関連のビジネス拡大が期待できる沖電気工業、HDDにおける熱アシスト磁気記録(HAMR)方式の採用により顧客の拡大が見込まれるHONYAへの投資を行いました。加えて、AI向け半導体テスターが業績を牽引すると見込まれるアドバンテスト、半導体関連の受注回復が見込まれるSMCへの投資を開始しました。一方、プローブカードの売上拡大で株価が大幅上昇となった日本電子材料については利益確定のため全売却を実施しました。

素材・資源関連では、米国における活性炭事業の拡大が想定よりも大幅に遅れると判断したクラレを全売却しました。

内需、サービス関連では、受注環境が良好で今後継続的な粗利率の改善が期待できる熊谷組への投資を行いました。一方、良好なパフォーマンスで相対的な割安感が薄まったタカラスタンドについては利益確定のため全売却としました。

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド（以下、日本マザー）においては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーがTOPIX（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、日本マザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2026年5月29日現在、日本マザーにおけるサステナビリティ・スコアは+0.8で、TOPIXにおける同スコア-3.1よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<スチュワードシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターン拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、2026年度については1桁半ばの営業増益が見込まれていますが、ホルムズ海峡の正常化が下期以降になった場合には下振れのリスクがあります。一方、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、上場企業では株主還元強化の動きが顕著になっています。株価バリュエーションについては概ね適正なレベルにあるとみられることから、目先は高値圏で揉み合う展開を予想しています。

今後は、企業の成長投資が加速すると見込まれる中、経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績拡大が十分に織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月21 日～2026年 6 月22 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.043 (0.043)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.043	
期中の平均基準価額は、37,478円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 6 月21 日～2026年 6 月22 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		50	203,075	152	262,836
		(23)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年 6 月21 日～2026年 6 月22 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	465,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	513,035千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
熊谷組	—	1.6	2,214
住友林業	0.6	0.7	919
日本電設工業	4.8	2	8,930
クラブティア	0.7	0.6	5,729
テクノ菱和	1.6	0.8	4,656
太平電業	1.2	2.9	7,763
食料品 (0.9%)			
ライフドリンク カンパニー	4	3.4	5,327
ニチレイ	2.4	—	—
化学 (7.0%)			
クラレ	1.5	—	—
信越化学工業	0.7	2.5	18,267
三菱ケミカルグループ	5.4	—	—
旭有機材	0.3	0.7	5,502
日油	—	3	7,971
ZACROS	0.3	1.1	1,485
ニフコ	2.3	2	9,362
医薬品 (0.8%)			
第一三共	2.2	1.9	4,815
ガラス・土石製品 (2.3%)			
MARUWA	0.1	0.2	14,078
黒崎播磨	1.1	—	—
鉄鋼 (0.4%)			
中部鋼鉄	—	1.1	2,207
非鉄金属 (1.2%)			
SWCC	0.9	0.5	7,365
機械 (12.7%)			
ディスコ	0.1	0.2	17,696
SMC	—	0.2	14,848
ローツェ	0.7	3.3	16,566
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.2	0.5	4,355
ダイキン工業	0.7	0.8	19,124
マキタ	1	0.9	5,305

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (27.1%)			
イビデン	1.4	0.6	15,855
三菱電機	4.8	4.1	25,350
明電舎	1.2	1	11,040
JVCケンウッド	2.6	2.2	2,443
富士通	5.5	4.6	14,664
神電気工業	—	3.1	10,509
パナソニック ホールディングス	4	2.5	10,982
ソニーグループ	6	5.1	16,233
日本電子材料	0.6	—	—
アドバンテスト	—	0.6	19,302
キーエンス	0.3	0.3	23,397
日本マイクロニクス	—	0.6	10,056
ローム	—	1	5,682
輸送用機器 (4.9%)			
豊田自動織機	0.4	—	—
いすゞ自動車	1	—	—
トヨタ自動車	—	4.9	13,433
武蔵精密工業	2.4	—	—
スズキ	10.5	7.2	13,759
ハイレックスコーポレーション	1.5	1.3	2,782
精密機器 (1.3%)			
HOYA	—	0.3	8,092
その他製品 (1.2%)			
任天堂	—	0.7	4,900
タカスタンダード	3.2	—	—
オカムラ	1.1	1	2,258
陸運業 (0.3%)			
東京地下鉄	1.7	1.4	1,904
情報・通信業 (6.7%)			
ビジョナル	0.7	—	—
野村総合研究所	—	1.9	8,086
デジタルガレージ	—	1.2	2,085
NTT	67.7	—	—
KDDI	5.4	7.9	20,820

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	0.6	1.4	10,141
卸売業 (3.3%)			
ドウシシャ	2	1.7	4,812
伊藤忠商事	2	8.5	15,703
小売業 (2.0%)			
三越伊勢丹ホールディングス	1.1	1	3,959
コスモス薬品	1.1	0.3	1,780
ニトリホールディングス	0.6	2.7	6,307
銀行業 (10.6%)			
ゆうちょ銀行	—	6	19,614
西日本フィナンシャルホールディングス	3.2	1.8	7,524
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	11.3	37,662
三井住友トラストグループ	1.4	—	—
保険業 (5.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.6	2.2	10,208
第一ライフグループ	11.6	5.6	10,273

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	1.8	1.5	10,947
その他金融業 (2.1%)			
オリックス	5.6	2	12,970
不動産業 (4.0%)			
パーク24	5.4	3	6,090
住友不動産	1.8	5.2	18,423
サービス業 (1.2%)			
セブテーニ・ホールディングス	7	5.8	2,755
ジャパンマテリアル	1.9	—	—
リクルートホールディングス	0.5	0.4	4,420
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額
	223	144	611,717
	銘柄数<比率>	60	61<95.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	611,717	92.2
コール・ローン等、その他	51,790	7.8
投資信託財産総額	663,507	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	663,507,829
コール・ローン等	47,498,123
株式(評価額)	611,717,250
未収配当金	4,291,350
未収利息	1,106
(B) 負債	22,028,110
未払金	15,497,100
未払解約金	6,531,010
(C) 純資産総額(A－B)	641,479,719
元本	138,686,698
次期繰越損益金	502,793,021
(D) 受益権総口数	138,686,698口
1万口当たり基準価額(C／D)	46,254円

[元本増減]

期首元本額	154,734,371円
期中追加設定元本額	50,332,310円
期中一部解約元本額	66,379,983円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	111,886,490円
シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	26,800,208円

○損益の状況 (2025年6月21日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,226,985
受取配当金	11,190,067
受取利息	36,896
その他収益金	22
(B) 有価証券売買損益	217,683,541
売買益	239,873,838
売買損	△ 22,190,297
(C) 当期損益金(A＋B)	228,910,526
(D) 前期繰越損益金	309,405,227
(E) 追加信託差損益金	157,291,149
(F) 解約差損益金	△192,813,881
(G) 計(C＋D＋E＋F)	502,793,021
次期繰越損益金(G)	502,793,021

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。